

令和元年 第 14 回

富山県教育委員会会議録

I 開会及び閉会の日時

令和元年 12 月 17 日 (火)

開会午後 1 時 00 分、閉会午後 2 時 20 分

II 場所

教育委員会室

III 出席委員

1 番 鳥海 清司

2 番 村上 美也子

3 番 山崎 弘一

4 番 藤重 佳代子

5 番 町野 利道

教育長 伍嶋 二美男

IV 説明出席者

教育次長 布野 浩久

教育次長 坪池 宏

教育企画課長 広沢 久也

生涯学習・文化財室長 菊池 政則

教職員課長 坂林 根則

県立学校課長 本江 孝一

小中学校課長 近藤 智久

保健体育課長 東瀬 義人

V 傍聴人数 1 人

VI 会議の要旨

午後 1 時 00 分、伍嶋教育長が開会を宣する。

1 会議録の承認について

(令和元年 11 月 14 日開催の令和元年 第 13 回富山県教育委員会会議録)

会議録閲覧

伍嶋教育長から可否を諮ったところ、全員異議がなく承認した。

2 議決事項

議案第 39 号 富山県教科用図書採択地区の設定について一部改正の件

小中学校課長から説明し、原案のとおり可決した。

3 報告事項

(1) 臨時代理について (令和元年 11 月富山県議会定例会に付議する事案に対する意見に関する件)

教育企画課長から説明した。

(2) 令和 2 年 3 月高等学校卒業予定者の就職内定状況について (10 月末調査)

県立学校課長から説明した。

4 その他

今後の教育委員会等の日程について

教育企画課主幹から説明した。

5 議決事項

午後 1 時 28 分、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 14 条第 7 項ただし書の規定に基づき、議案第 40 号から議案第 42 号については、委員全員の同意により会議を非公開とすることを可決し、議事の審議に入った。

議案第 40 号 富山県民生涯学習運営会議委員及び同新川・富山・高岡・砺波地区センター運営会議委員任命の件

議案第 41 号 2019 年度富山県教育委員会表彰 (学校給食優良学校等) の件

議案第 42 号 2019 年度富山県教育委員会表彰 (健康教育実践優良学校) の件

6 議事

○議決事項について

議案第 39 号関係

〔烏海委員〕

- ・改正の趣旨に、「今後の児童生徒数の減少に伴う教員数減を見据え」と書いてあるが、1つの地区を何名くらいの児童生徒数や教員数で形成するのか。目安があれば教えていただきたい。

〔小中学校課長〕

- ・明確な目安が定められているわけではないが、各教科において調査員は通常3、4名で構成するため、それを確保できない状況を避けたいというのが合併の趣旨である。来年度は中学校の教科書採択がなされる年になっているが、学校に1名配置する教科の場合、市内に2、3校という規模だと適正な資格・資質をもった教員の確保が難しい。全国的にも、複数の市町村が合併した採択地区を設けている実態がある。

〔烏海委員〕

- ・今回は、魚津市の方から話があり下新川、黒部地区と合併するようだが、合併の仕方として中新川の方に合併するということは考えられないのか。

〔小中学校課長〕

- ・協議した上での合意の結果であり、市町村の意向に沿ったものである。

〔村上委員〕

- ・こういう流れは、県内全体にあるかと思うが、今回の魚津市のほか、砺波や高岡、氷見等においても合併の流れはあるのか。

〔小中学校課長〕

- ・採択地区の設定については、毎年、意向調査を各市町村教委に対して行っているが、現在のところはそういった意向については聞いていない。

〔村上委員〕

- ・教科書採択はとても大変な業務であると思うが、そもそも市町村ごとに分けておかなくてはいけないものなのか。

〔小中学校課長〕

- ・最終的に使用される教科書を決定するのは各市町村教育委員会となっているので、そこをベースに各市町村では適切に対応しているものと考えている。

〔山崎委員〕

- ・魚津市では教員の確保ができないということが理由で、このような形になったようだが、氷見市などの合併していない市はどうか。

〔小中学校課長〕

- ・次年度以降も意向調査を実施していくので、十分に意向を踏まえた形で対応していきたいと考えている。

〔烏海委員〕

- ・今回、教科書検定を紙媒体の教科書だけで行っていたが、これからはデジタル教科書の選定についても問題になってくると思う。そうすると、それに詳しい教員も必要になり、その教員をどう配置するかなども考えていく必要がある。

○報告事項について

報告事項（2）関係

〔山崎委員〕

- ・公務員を受けた人は何割くらいいたのか。また、就職希望者数と書いてあるが卒業予定者数に対する就職希望者の割合は増えているのか。

〔県立学校課長〕

- ・1点目の公務員について、資料として公表していないが今年度は100名程度希望があった。昨年は80名

程度で約 20 名増加しており、民間の内定率は過去 3 年間ほぼ同じ値になっている。2 点目の就職希望者数の割合については、県立で卒業予定者数が若干減っている中、就職希望者数が若干増えており、県立高校で言うと少し割合が増えている状況である。これは毎年の子どもの希望なので、増加傾向にあるわけではなく、特に何か質的に大きく変わったとは思っていない。

○教育行政一般について

〔町野委員〕

- ・現在、ICT 教育でパソコンを各教室に生徒 1 人 1 台を配備していこうとしているが、現場からハードウェアは来たがソフトウェアがないという声がある。教科書採択については、しっかりとした仕組みができているが、ソフトウェアについては、採択の仕組み、指導要領、先生方の教育、その 3 つがトライアングルとなって動いているのか。

〔小中学校課長〕

- ・小中学校の場合は、授業で活用する教材について各学校で選定して市町村教育委員会等に届け出るという仕組みになっている。おそらくペーパーの教材、資料集の流れからすると、各学校で選定した上で市町村教育委員会に届け出るような形が現行の形だと理解している。

〔県立学校課長〕

- ・高等学校の場合は、補助教材として使うものは多くはないと思っており、一般に流布されているソフトウェアを利用して教材を先生方が開発するというスタイルが多いのではないかと思う。そうやって開発したものについては、授業研究をして子ども達に提示することになるので、著作権等は当然遵守しながら各自の工夫によって使っている。今後、新しい指導要領の改訂が実施され、自治体の教科書等が数多く出てくるだろう。そういうものの利用については、いわゆる教科書の扱いと補助教材としての扱いということで、必要なものについてはご報告いただくこともあると思っている。

〔町野委員〕

- ・ソフトウェアについては、現場が主体になって選んでおり、良い方向に動いていると思う。肝心なことは、先生方がソフトウェアについていけないという現状があるのではないかとということであり、その点をどうするか、工夫をしてほしい。

〔教育長〕

- ・現在も研修などで教員のスキルアップをしていると思うが、授業の展開というと、それぞれ教科によって使い勝手が違う、先生によっては使用する授業が異なるといった内容に差があるのが実態だと思う。先ほど県立学校課長も申したが、これからはデジタル教科書も出てくるので、できれば来年度はそういったものも特定の先生に研究のために使っていただきたい。最終的には、生徒向けのデジタル教科書が出てくるので、そこをどう活用しながら効果的に授業を展開していくかを、まず先生が習熟していく必要があると思う。

〔藤重委員〕

- ・昨年、一昨年に問題になったのは、先生方はタブレットを使いたい、タブレットはアンドロイドと iOS とで OS が違う。iPhone のように市民性の高いものについては iOS で、教材が Windows しかない。故に Windows のタブレットの使用指定が来るが、Windows のタブレットを使いこなせる先生がいるかということ、実はない。しかし、学生達はタブレットやスマホを使いこなしている、そういったものを使っていく方が効率が上がる。その先生方とのレベルの差が乖離していて、問題だと感じている。いま一斉にパソコンを配るにしても、Windows のパソコンだと思う。現場で小学生や中学生が使いやすいのはどちらなのかということ、アンドロイドや iOS のはずなので、そういうところの選定についても方針が出るべきではないかと思う。

〔山崎委員〕

- ・PISA の学力の検査の世界調査が発表され、日本は読解力が低下したことが報道されていたが、読解力のテストについては、今回大幅にやり方を変えたというのが実態である。コンピュータのデジタルデータを見ながら回答するというやり方を取り、しかも国語的な読解力を見るのではなかった。出題例としては「イ

一スター島から大木が消え去ってしまった。なぜなのか。」という問題に対して、1つは「画面に出した学者の論文」もう1つは「科学雑誌の記事」もう1つは「パソコン上でやりとりする文章」をよく読んでどれかを根拠にしながら理由を言いなさい。」というのが多かったのだということだ。一方では、コンピュータを長時間見て判断することが、日本人の高校生ができなかったという話を聞いている。また同時に、デジタル教材を使った学習にどれだけ取り組んでいるかという質問もあったようだが、他国に比べて日本は非常に少なかった。要するに、日本はデジタル教材をあまり使っていないのである。そうしたことから、今回、読解力の問題の成績がよくなかったのだという。

〔藤重委員〕

- ・ロボット教育について、先週、バングラディッシュとミャンマーに行ってきたのだが、ミャンマーでさえもタブレットを使っており、日本は教育の現場のリテラシーが追いついていないのかどうか不安に感じて帰ってきた。できれば先生方にも、そういった研修等をする機会があればいいと思う。

〔村上委員〕

- ・ベクトルの向きを決めておかないと、ますます乖離が進んでしまう。将来的に目指すところに向けて教育をしていかななくてはいけない。

〔山崎委員〕

- ・先ほど町野委員から教科書とソフトウェアの話があったが、教科書については特別なものであるため、検定をふまえた上で進めないといけなく、しっかりとしたルール中で選定されるのだが、パソコンでのデジタル教材は、ある意味手段にあたる部分、あるいは補助教材かもしれないので、それは各学校に任されることであり、余計に難しさがあるかもしれない。

〔教育長〕

- ・貴重な意見をいただいたので、着実にしっかりと進めていきたいと思う。進め方については、教育委員会としてどういう方向で行くか、今後のスケジュールも含めて、内部で議論を重ね、委員会にも諮り、遺漏のないように対処したいと思う。

午後2時20分、議事が終了したので教育長が閉会を宣した。